

令和 8 年 8 月 マーケット・トレンド・レポート

2026 年 8 月は、国内外で記録的な大雨や猛暑、地震などの自然災害が相次ぐ一方、為替相場や物価、個人消費など、私たちの生活や事業環境に直結する動きも多く見られました。

■ 記録的大雨と世界で相次ぐ自然災害

8 月から 9 月上旬にかけて、各地で大雨による被害が発生しました。千葉県では豪雨による浸水被害が発生したほか、愛知県・岐阜県でも線状降水帯による記録的な大雨となりました。また、秋雨前線や台風の影響による大雨も各地で発生しており、局地的な被害が農作物や物流などへ及ぼす影響が懸念されます。

海外でも地震や土石流、火山活動などが相次ぎました。ヨーロッパでは厳しい暑さが続くなど、世界各地で異常気象や自然災害への警戒が高まっています。

* 気候変動や自然災害は、青果物の生育・収穫だけでなく、国際物流や調達コストにも影響するため、今後も各産地の状況を注視していく必要があります。

■ 為替相場は円高方向へ

外国為替市場では大きな動きが見られました。政府・日銀の動向や米国の金融政策をめぐる発言などを背景に、円相場は一時の 1 ドル=160 円台から円高方向へ推移しています。

* 輸入企業にとって為替変動は仕入価格に直結する重要な要素です。円高は輸入コストの低下要因となる一方、短期間で大きく相場が変動する状況では、引き続き慎重な対応が求められます。

■ 出生数に久しぶりの明るい動き

2026 年上半期の出生数について、前年同期を上回る動きが報じられました。長期的には少子高齢化という大きな課題が続いていますが、出生数の増加は久しぶりの明るい話題です。

* コロナ禍後の婚姻動向などが影響している可能性もあり、今後この傾向が継続するのか注目されます。

■ 人消費支出減少、節約志向が続く

家計を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。

2026年7月の家計調査では、1世帯あたりの消費支出が前年を下回りました。交通・通信や住居関連などへの支出が減少する一方、教養・娯楽や外食関連では増加も見られ、消費者が支出先を選別する傾向がうかがえます。

*物価上昇が続く中、「使うところには使い、抑えるところは抑える」というメリハリ消費が一段と強まっているようです。

■ 食品値上げが続く一方、コメ価格には変化も

飲食物品の値上げは依然として続いています。原材料費、人件費、物流費、エネルギー価格など複数のコスト上昇が重なり、家計への負担は大きくなっています。

青果物についても、猛暑や豪雨など天候の影響を受け、品目によって価格上昇が見られます。

*これまで高値が続いていたコメについては価格に変化も見られています。今後、政府の政策や流通量の変化が店頭価格にどのように反映されるのか注目されます。

■ 国際情勢と海上物流への影響

中東情勢やロシア・ウクライナ情勢では依然として不透明な状況が続いています。

停戦や和平に向けた外交的な動きが報じられる一方、緊張状態や攻撃が続く地域もあり、国際物流への影響は予断を許しません。

*青果物をはじめ多くの商品を海外から輸入する日本にとって、航路の混乱や輸送日数、海上運賃、燃料価格などは重要なポイントです。為替動向とあわせて、引き続き世界情勢を注視する必要があります。

■ スポーツ界にも「暑さ」と「世界基準」への対応

スポーツ界でも環境変化への対応が進んでいます。

高校野球では猛暑対策として試合時間を工夫するなど、選手や観客の安全を考慮した大会運営が行われました。また、Jリーグでも世界のサッカーカレンダーを意識したシーズン移行が進むなど、これまでの常識が変化しつつあります。

*気候への対応、働き方、消費行動、国際物流——さまざまな分野で「従来通りではない対応」が求められていることを感じる1ヶ月となりました。

今月のまとめ

8月は、猛暑や豪雨などの自然環境、為替、物価、消費行動、国際情勢と、青果物を取り巻く環境にも影響するニュースが多くありました。

特に今後は、**「異常気象による産地への影響」「円高方向への為替変動」「消費者の節約志向」「国際物流の不安定化」**が重要なポイントになりそうです。

台風シーズンも続きます。近年は短時間で状況が大きく変化するケースも増えていますので、最新の気象情報を確認しながら、早めの備えと安全を第一に行動していきましょう。